

## 平成26年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b> <input checked="" type="checkbox"/>	<b>評価対象</b> <input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b> <input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b> <input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b> <input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	佐藤君夫
	<b>全体計画</b>			<b>経費区分</b>	<b>実施計画事業費</b>	<b>内線</b>	3423
<b>事務事業名</b>	9953 産業連携事業						
<b>所 属</b>	150200 産業振興部・産業連携開発課						
<b>施 策</b>	05022400 既存産業の高度化・高付加価値化の促進						
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計					
	<b>科目</b>	070102 商工費・商工費・商工業振興費					
	<b>事業</b>	050000 産業連携事業					
<b>事業目的</b>				<b>事業概要・効果</b>			
産業の連携により意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行うことにより産業の活性化を図り、併せて産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業の創出を図る。				須坂市の産業構造を自律発展型産業構造へと変換して行くため、産業コーディネート・アドバイス事業を実施し、意欲のある企業への積極的な支援により、産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業創出や研究開発の推進、提案公募型の研究開発事業の導入と既存補助制度を活用した支援を行なった。 この結果、徐々に企業の意識が変わり、下請けなどの受け身の姿勢から脱却し、自ら新技術、新製品の開発を行い、新製品が生まれるなどの成果が出てきている。			

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
産業AD, 産業C0が農商工観の連携体制による新技術、新製品開発に向けた総合的支援を行った。 技術者・技能者の総合的な人材育成と共に、若手経営者や次世代の技術者となる人材育成を行なった。	産業AD, 産業C0が農商工観の連携体制による新技術、新製品開発に向けた総合的支援を行った。 技術者・技能者の総合的な人材育成と共に、若手経営者や次世代の技術者となる人材育成を行なった。
平成24年度 実績	平成25年度 実績
産業AD, 産業C0が農商工観の連携体制による新技術、新製品開発に向けた総合的支援を行った。 技術者・技能者の総合的な人材育成と共に、若手経営者や次世代の技術者となる人材育成を行なった。	産業AD, 産業C0による中小企業の設備導入、技術開発のための「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の導入支援を行った。また、従来からの支援内容に加え、平成27年度開校須坂創生高等学校のデュアルシステム受け入れ体制の構築を行った。
平成26年度 予定	平成27年度 予定
産業AD, 産業C0による中小企業の設備導入、技術開発のための「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の導入支援を行う。平成27年度開校須坂創生高等学校のデュアルシステム受け入れ体制の運営を行う。	産業AD, 産業C0による中小企業の設備導入、技術開発のための「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の導入支援を行う。平成27年度開校須坂創生高等学校のデュアルシステム受け入れ体制の運営を行う。

指標名	提案公募型事業の導入件数					
算式	国、県等の提案公募型事業の導入件数				単位	件
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標	5	5	5	5	
	実績	1	1	7		
指標選定の理由	地域活性化、企業の技術開発のための開発資金を国、県などの提案公募型事業、競争的資金などの外部資金を有効的に活用することにより産業の活性化および企業の技術開発支援を行う。					
最終年度目標の根拠	経済産業省、農林水産省の提案公募型事業の採択件数および企業向け技術開発等補助金「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」等の申請書作成支援を行った結果の採択件数。					
指標名	企業及び次世代技術者向け人材育成講座の企画・開催					
算式	講座開催回数				単位	回
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標	6	6	6	6	
	実績	6	7	7		
指標選定の理由	企業の競争力向上のため、技術者、技能者の基礎知識、応用力を高めるための専門的技術、理論に関する講座を企画・開催する。一方で次世代技術者、小中学生向けものづくりに関する講座の企画・開催も行う。					
最終年度目標の根拠	企業ニーズに合った講座開催により、企業の競争力向上に寄与する。産業の活性化、高度化に向けて継続した支援するため。					
指標名						
算式					単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		17,923	23,752
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	800	1,200
一般財源		17,123	22,552
人員数(人)	正規職員	1.6	1.6
	嘱託職員	0.8	0.8
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	10,972.8	10,972.8
	嘱託職員	2,180.0	2,180.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	13,152.8	13,152.8
市民一人当たりの経費		0.6	0.7
総額		31,075.8	36,904.8

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	73	講師謝礼等 73
11節 需用費	85	消耗品費 38、印刷製本費 47
13節 委託費	448	専門家派遣事業委託料 6、地域研究開発促進支援事業委託料 400、メーリングシステム保守管理委託料 42
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,476	蔵の町並みキャンパス事業負担金 217、フルーツスイーツフォーラム実行委員会負担金 532、産業フェアin善光寺平実行委員会金等 1,550他
その他	11,841	

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	89	講師謝礼等
11節 需用費	50	消耗品費
13節 委託費	1,109	専門家派遣事業委託料 60、地域研究開発促進支援事業委託料 100、メーリングシステム保守管理委託料 42
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	6,458	蔵の町並みキャンパス事業負担金 1,000、フルーツスイーツフォーラム実行員会負担金 1,000、産業フェアin善光寺平実行委員会金等 1,470 他
その他	16,046	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	普通
評価コメント	地域経済の発展のためには産業の活性化が不可欠と考える。このためには競争力向上のための企業支援が必要と考える。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	普通
評価コメント	公的資金の活用による地域産業の活性化および企業の技術開発、販路開拓等の総合的支援を行った。また、新校での次世代産業人材育成のための組織づくりも行った。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	向上
評価コメント	効率の良い支援方法、成果を念頭に活動を行った。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

研究会活動にて大学、高専等支援機関による最新技術や業界の動向等の情報提供を行うほか、提案公募型事業の申請書作成等の支援を行い、採択に向け貢献した。企業の競争力向上に向け、研究会の会員企業による講座検討委員会を開催するほか、アンケート集計などにより資格取得に向けた講座など、会員企業の要望を反映させた講座の開催に努めた。以上の取組みにより、既存産業の高度化・高付加価値化に向けた支援と人材育成などの総合的支援を行った。今後の課題として、現在限られた企業のみでの支援となってしまう状況を改善し、支援対象企業の範囲を広げたい。

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
提案公募型補助金の獲得、新技術、新製品の開発により、産業振興にも繋がっており、今後も総合計画に沿った支援を行っていくことが必用である。		企業が生産活動にまい進できるよう、行政として、あらゆる支援環境を充実することは最大の課題である。引き続き産業コーディネーター、大学等教育関係機関、金融機関等と連携を強化し、支援体制に努める必要がある	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	